

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期伊豆の国市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

静岡県伊豆の国市

3 地域再生計画の区域

静岡県伊豆の国市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の総人口は、1995年の50,328人をピークに減少に転じ、2015年には48,152人となった。住民基本台帳では、2024年11月末現在の人口は46,008人となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると、2050年には2020年比で総人口が約28%減少（13,154人減少）すると見込まれている。

年齢3区分別の人口をみると、年少人口（0～14歳）は1995年の7,828人をピークに減少し、2020年には5,334人となる一方、老年人口（65歳以上）は1980年の4,049人から2020年には15,835人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も1995年の34,645人をピークに減少傾向にあり、2020年には25,635人となっている。生産年齢人口（15～64歳）は1995年にかけて増加したが、1995年以降は減少に転じ、それと同時に総人口も減少に転じている。

自然動態をみると、出生数は2004年の419人をピークに減少し、2023年には238人となっている。その一方で、死亡数は2023年には692人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲454人（自然減）となっている。

社会動態をみると、2009年には転入者（1,899人）が転出者（1,841人）を上回る社会増（58人）であった。しかし、本市の基幹産業である製造業の衰退に伴い、雇用の機会が減少したことで、市外への転出者が増加し、2023年には▲54人

の社会減となっている。

また、合計特殊出生率の推移をみると、2013 年～2017 年が 1.43、2018 年～2022 年が 1.29 と低下し、2018 年～2022 年は県内 35 市町で 29 位となっている。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

今後も人口減少が続くと少子高齢化が進行し、生産活動の中核を成す生産年齢人口の減少が一層顕著となり、人口構造の変化に伴う地域経済や消費活動の縮小、医療分野の人材不足、社会保障の負担増加等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育て環境の充実を図り自然増につなげる。また、移住・定住を促進するとともに、安定した雇用の創出等を通じて社会減に歯止めをかけ、地域の活力を高めるための持続可能なまちづくりを行う。

なお、これらに取組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 伊豆の国市にしごとをつくる
- ・基本目標 2 伊豆の国市に新しいひとの流れをつくる
- ・基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標 4 時代に合った住みよいまちをつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2025年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	市内製造業の製造品出荷額	130,772百万円	134,600百万円	基本目標 1
	市内小売業の小売販売額	50,084百万円	53,756百万円	

	市内農家の農業産出額	4,620百万円	4,741百万円	
	企業立地補助金を活用した企業数（累計）	1 件	3 件	
	創業塾を受けて起業した件数（累計）	50件	60件	
イ	観光交流客数	163万人	217万人	基本目標 2
	道の駅の来場者数	95万人	80万人	
	シェアサイクル・レンタサイクルの利用者数	7,067人	7,558人	
	スポーツイベントの参加者数	1,843人	3,900人	
	移住相談等を通じた移住者数	39人	45人	
ウ	婚姻届出数（累計）	1,678件	2,299件	基本目標 3
	出生数（累計）	898人	1,302人	
	保育園待機児童数（4月1日時点）	0 人	0 人	
	ファミリーサポートセンター事業利用者数（3月末時点）	219人	239人	
	伊豆の国子育てアプリの当該年度未就学児登録者数（3月末時点）	79.2%	80.0%	
エ	お達者年齢（男性）	79.7	79.9	基本目標 4
	お達者年齢（女性）	84.1	84.3	
	生涯学習きっかけづくり塾参加者数	1,601人	5,000人	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期伊豆の国市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 伊豆の国市にしごとをつくる事業

イ 伊豆の国市に新しいひとの流れをつくる事業

ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

エ 時代に合った住みよいまちをつくる事業

② 事業の内容

ア 伊豆の国市にしごとをつくる事業

市内雇用を確保しつつ既存産業が活性化できるよう関係団体等と連携を図りながら企業等が求める人材を確保するとともに、特徴のある産業「農業」「観光業」「医療・福祉」を支援し、企業経営の拡充、発展につながるための支援に取り組む。

【具体的な事業】

- ・市内にある既存産業の活性化を支援
- ・新たな雇用創出の支援 等

イ 伊豆の国市に新しいひとの流れをつくる事業

伊豆の国市に訪れる人を増やす取組や観光地としての認知度を上げるため、本市ならではのオリジナルあふれる魅力を発信し、新たな「伊豆の国市ファン」を獲得できるような体験型の観光商品の開発を行う。

また、移住・定住者に向けた生活情報の発信や移住後の支援など一体的に提供できる環境の整備に取り組む。

【具体的な事業】

- ・当市に訪れる人を増やす取組の強化

- ・移住・定住者を増やす取組の強化 等

ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

若い世代が結婚・出産しやすいと感じる環境を整備するため、子どもを生み育てたいと願う親の不安解消につなげる取組や福祉、医療が万全に受けられる体制を整え、子育てと仕事が両立できる環境の整備に取り組む。

【具体的な事業】

- ・結婚・出産しやすい環境の整備
- ・子育てに対する支援の強化 等

エ 時代に合った住みよいまちをつくる事業

市民が住みやすさを感じながら生きがいを持って生活している姿を目指すため、自身の健康状態の理解、自身に合った運動習慣・機会及び生きがいをづくりを支援する。

また、持続可能なまちづくりを進めていくために、住み慣れた地域で気軽に外出できる環境の整備に取り組む。

【具体的な事業】

- ・健康を維持・増進する取組の強化
- ・持続可能なまちづくりの推進 等

※ なお、詳細は伊豆の国市長期人口ビジョン及び第2期伊豆の国市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

120,000 千円（2025 年度）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

毎年度9月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後は速やかに本市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで